

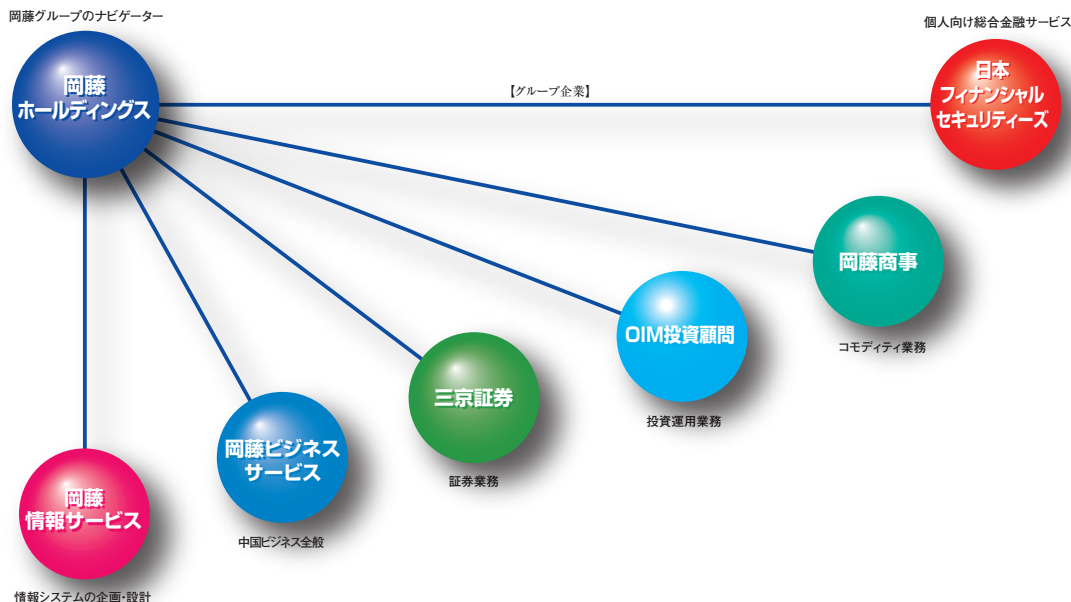
JASDAQ

証券コード：8705

第7期
中間レビュー

平成23年4月1日—平成23年9月30日

岡藤グループ



岡藤グループからのメッセージ

岡藤グループでは「わくわくを、ぞくぞくと。」をグループメッセージとしてお客様との様々なコミュニケーションを通じて展開していきます。

わくわくを、ぞくぞくと。

このメッセージには、岡藤グループとしての大きな意志、強い信念が込められています。「わくわく」に込めた意味は、新しい感動や期待以上の喜びを社会に提供し、自らも手にしていくことです。それは、お客様はもちろん、社員一人ひとりが、心から喜ぶことのできるものでなければなりません。そして、喜びを手にしたときのわくわく感を、絶え間なく、ぞくぞくと提供していく。それが、岡藤グループが社会に向けて発信する約束です。企業グループとして「時代の真価を見極め、新しい商品・価値をぞくぞくと創出し、お客様が求める一歩先を常に考え、提供していく企業でありたい」という私たちの想いを込めています。

岡藤グループ事業内容

岡藤グループの事業内容は以下のとおりです。

商品先物取引業、証券業、商品ファンド事業、金地金販売、純金・プラチナ積立
他

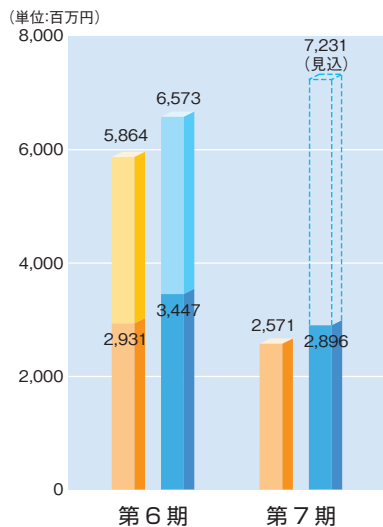
環境保護活動

岡藤グループでは、平成15年4月より商品ファンドの販売手数料の一部を国際NGO団体である財団法人オイスカが推進する「子供の森」計画という緑化活動に対して毎月寄付を行い、世界各地の子供たちが苗木を育てる環境保護活動を応援しています。

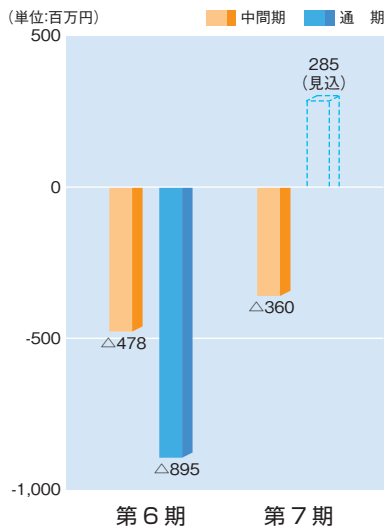


連結財務データハイライト

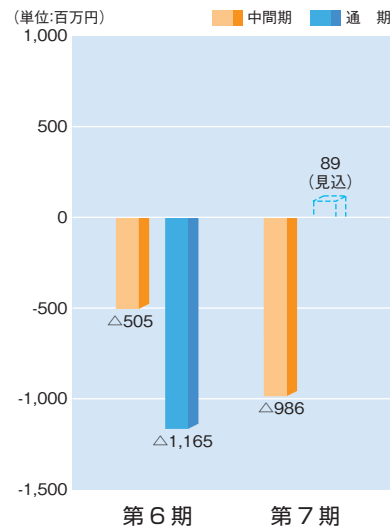
営業収益 ・ 受取手数料



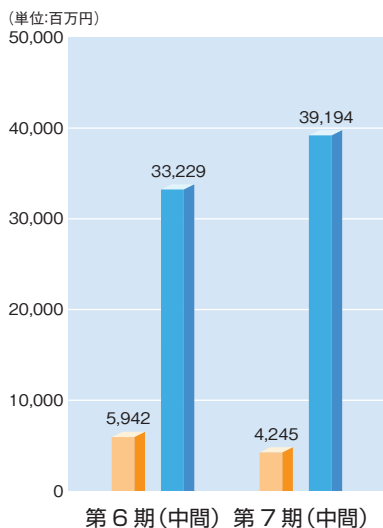
経常利益



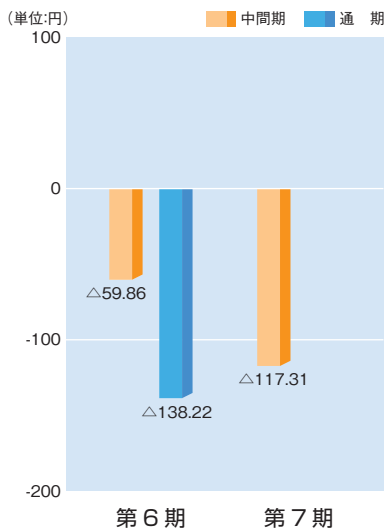
中間(当期)純利益



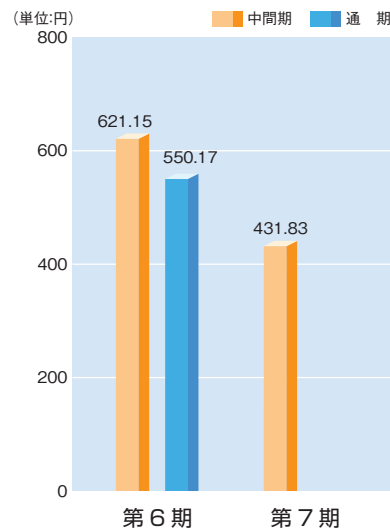
総資産 ・ 純資産



1株当たり中間(当期)純利益



1株当たり純資産



■ 営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響による当初の下押し圧力が減退するにつれ、製造部門における供給面の制約が解消され、企業の生産活動や輸出が回復しました。雇用環境は厳しい状態が続いているものの、一部で改善の動きが見られ、個人消費も回復し、景気は持ち直しの動きがみられました。

商品市況は、金を中心に貴金属が堅調となる一方、エネルギーおよび穀物価格は高止まりから軟調となり、全国市場売買高は35,803千枚（前年同期比120.4%）となりました。

証券市況は、震災の影響から企業の生産活動や個人消費が持ち直すなかで上昇しましたが、7月後半以降は欧米のソブリン・リスクの高まりを背景とした欧米株安を受け、国内市況も連鎖安となりました。

為替市況は、欧米のソブリン・リスクを背景にユーロ安が進むにつれて、対欧州通貨を中心として全般に円高傾向が持続しました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第2四半期連結累計期間における受取手数料が2,571百万円（前年同期比87.7%）、売買損益が155百万円（同69.6%）の利益となり、営業収益は2,896百万円（同84.0%）となりました。

営業費用が3,339百万円（前年同期比86.4%）となったことにより、営業損失が442百万円（前年同期は418百万円の営業損失）、経常損失が360百万円（前年同期は478百万円の経常損失）となり、四半期純損失は986百万円（前年同期は505百万円の四半期純損失）となりました。

■ 企業集団の対処すべき課題

当社グループの中核事業である商品先物取引業におきましては、全国市場売買高が7年連続して減少し、国内マーケットの流動性低下が顕著となっておりますが、世界的な商品市況の上昇に伴い、下げ止まりの様相もみられます。

当社グループでは、このような厳しい事業環境であっても、ビジネスモデルの最適化を図りながら安定的に収益基盤を確保していくことが求められる中において、以下の方針で事業活動を行ってまいります。

商品先物取引業につきましては、業界を取り巻く環境が厳しい中において、引き続き営業利益を確保することが最重要課題であると認識し、その基盤整備として、さらなる預り資産の拡大とコストの削減に邁進してまいります。

証券業につきましては、黒字化および黒字幅の拡大に向けて、さらなる預り資産の拡大と新たな収益源の確立を目指し、当社グループの利益構造の一つの柱になるべく、事業を展開してまいります。

また、当社グループの中核企業であります岡藤商事株式会社の国内対面営業部門を新会社として独立させ、本年10月より、商品先物取引および日経225先物取引等のデリバティブ取引の仲介業を主体とする総合金融会社としてスタートいたしました。これにより商品と証券を一元的に営業展開し、多様な顧客ニーズの獲得を図り、商品事業および証券事業双方の収益力拡大が期待できるものと考えております。

財務運営におきましては、財務の健全性と効率的な資本活用を目指すことはもちろんのこと、当社グループ一丸となって継続的な経費節減に努め、効率的な企業運営を行ってまいります。

なお、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、夏場、東京電力管内において電力不足が発生する恐れがありました。当社グループでは、不測の停電等によるお客様サービスへの影響を最小限にすべく対応を行うとともに、今後も社会的責任を果たすため、引き続き積極的に節電に取り組んでまいります。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期末 (平成23年9月30日現在)	前中間期末 (平成22年9月30日現在)	前期末 (平成23年3月31日現在)	科目	期別	当中間期末 (平成23年9月30日現在)	前中間期末 (平成22年9月30日現在)	前期末 (平成23年3月31日現在)
資産の部					負債の部				
流動資産		34,742	27,489	33,149	流動負債		32,584	25,435	30,774
現金及び預金		4,607	3,806	3,591	短期借入金		2,820	2,477	2,192
売掛金		262	230	286	1年内返済予定の長期借入金		115	70	115
委託者未収金		111	88	265	1年内償還予定の社債		494	100	100
有価証券		—	20	20	借入商品		1,847	448	1,857
商品		113	170	221	未払法人税等		21	24	30
保管借入商品		1,385	96	1,364	未払消費税等		36	39	81
保管有価証券		4,888	4,370	4,705	繰延税金負債		—	—	0
差入保証金		16,702	13,250	17,332	預り証拠金		19,925	16,475	19,784
信用取引資産		783	14	454	預り証拠金代用有価証券		4,888	4,018	4,705
有価証券担保貸付金		83	—	—	信用取引負債		783	14	452
金銭の信託		40	1,005	1,032	有価証券担保借入金		53	—	—
顧客分別金信託		221	50	140	未払金		414	254	145
預託金		225	415	167	賞与引当金		109	178	171
委託者先物取引差金		3,820	2,075	2,278	役員賞与引当金		0	1	2
貸付商品		463	—	492	訴訟損失引当金		—	—	25
繰延税金資産		4	21	16	関係会社整理損失引当金		—	—	37
その他		1,039	1,874	780	その他		1,076	1,331	1,073
貸倒引当金		△13	△2	△2	固定負債		2,174	1,708	1,933
固定資産		4,452	5,740	5,029	社債		72	50	—
有形固定資産		1,821	2,607	2,309	長期借入金		982	360	651
建物		196	564	515	退職給付引当金		639	577	612
土地		1,482	1,824	1,632	役員退職慰労引当金		225	352	380
その他		142	217	161	負ののれん		137	259	198
無形固定資産		221	327	234	繰延税金負債		0	1	1
電話加入権		72	72	72	その他		116	107	90
ソフトウェア		146	252	159	特別法上の準備金		189	143	189
その他		2	3	3	商品取引責任準備金		188	142	187
投資その他の資産		2,409	2,805	2,486	金融商品取引責任準備金		1	1	1
投資有価証券		913	906	964	負債合計		34,948	27,287	32,896
出資金		8	75	7	純資産の部				
破産更生債権等		692	583	580	株主資本		3,837	6,699	6,040
役員長期貸付金		458	481	470	資本金		5,000	5,000	5,000
長期差入保証金		784	857	788	資本剰余金		2,033	2,033	2,033
会員権		185	190	185	利益剰余金		△2,383	479	△180
繰延税金資産		5	18	20	自己株式		△813	△813	△813
その他		216	363	214	その他の包括利益累計額		△204	△1,474	△1,412
貸倒引当金		△856	△672	△745	その他有価証券評価差額金		△195	△187	△133
資産合計		39,194	33,229	38,178	土地再評価差額金		—	△1,210	△1,210
					為替換算調整勘定		△9	△76	△68
					少数株主持分		613	717	654
					純資産合計		4,245	5,942	5,282
					負債純資産合計		39,194	33,229	38,178

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		(皇 平成23年4月1日 平成23年9月30日)	(皇 平成22年4月1日 平成22年9月30日)	(皇 平成22年4月1日 平成23年3月31日)
営業収益		2,896	3,447	6,573
受取手数料		2,571	2,931	5,864
売買損益		155	223	222
その他		168	292	486
営業費用		3,339	3,865	7,407
取引所関係費		119	116	260
人件費		1,548	1,732	3,517
調査費		88	92	183
旅費及び交通費		96	120	220
通信費		115	140	270
広告宣伝費		57	137	230
地代家賃		296	306	602
電算機費		245	235	471
減価償却費		51	82	171
賞与引当金繰入額		109	178	171
役員賞与引当金繰入額		0	1	2
役員退職慰勞引当金繰入額		13	24	52
退職給付費用		78	84	166
貸倒引当金繰入額		21	22	29
のれん償却額		0	0	0
その他		496	590	1,057
営業損失(△)		△442	△418	△833
営業外収益		135	143	265
受取利息		9	16	30
受取配当金		15	22	27
有価証券売却益		0	0	4
貸倒引当金戻入額		0	—	—
負のれん償却額		61	61	122
為替差益		5	—	—
その他		33	43	82
営業外費用		52	203	328
支払利息		28	22	49
有価証券売却損		0	—	2
証券代行事務手数料		—	7	10
貸倒引当金戻入額		—	105	173
為替差損		—	64	81
その他		23	3	10
経常損失(△)		△360	△478	△895
特別利益		61	23	33
投資有価証券売却益		0	0	0
商品取引責任準備金戻入額		—	10	—
金融商品取引責任準備金戻入額		0	0	0
事業譲渡益		57	—	—
貸倒引当金戻入額		—	12	12
負のれん発生益		—	—	0
持分変動利益		—	—	0
その他		3	—	19
特別損失		666	50	361
固定資産売却損		0	—	82
店舗閉鎖損失		—	14	15
投資有価証券評価損		0	14	13
関係会社清算損		30	—	—
関係会社整理損失引当金繰入額		—	—	37
商品取引責任準備金繰入額		0	—	34
減損損失		465	—	87
訴訟損失引当金繰入額		—	—	25
保険解約損		—	10	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—	11	11
貸倒引当金繰入額		110	0	21
その他		58	—	—
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期(当期)純損失(△)		△965	△505	△1,224
匿名組合損益分配額		10	—	△5
税金等調整前四半期(当期)純損失(△)		△975	△505	△1,219
法人税、住民税及び事業税		7	8	14
法人税等調整額		26	△18	△15
法人税等合計		34	△9	△1
少数株主損益調整前四半期(当期)純損失(△)		△1,009	△495	△1,217
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△23	10	△52
四半期(当期)純損失(△)		△986	△505	△1,165

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		（皇 平成23年4月1日 平成23年9月30日）	（皇 平成22年4月1日 平成22年9月30日）	（皇 平成22年4月1日 平成23年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		△167	△1,427	△2,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		△310	△998	128
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,215	1,103	1,096
現金及び現金同等物に係る換算差額		23	△83	△75
現金及び現金同等物の増減額		761	△1,405	△1,803
現金及び現金同等物の期首残高		2,279	4,083	4,083
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		40	—	—
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高		3,081	2,677	2,279

会社の概要 (平成23年9月30日現在)

会社概要

社名 岡藤ホールディングス株式会社
 英文社名 Okato Holdings, Inc.
 事業内容 傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
 本店所在地 大阪市中央区本町三丁目2番11号
 設立 2005年4月1日
 代表者 代表取締役社長 松井政彦
 資本金 50億円
 従業員数 18名
 上場市場 株式会社大阪証券取引所ジャスダック市場
 関連企業 岡藤商事株式会社
 OIM投資顧問株式会社
 三京証券株式会社
 岡藤ビジネスサービス株式会社
 岡藤情報サービス株式会社
 海外現地法人 オカトーインターナショナル (U.S.A.), Inc.

事業所一覧

本店 〒541-0053 大阪市中央区本町三丁目2番11号
 電話06-6251-8705
 東京本部 〒104-0033 東京都中央区新川二丁目12番16号
 電話03-5543-8705

役員

代表取締役社長	松井政彦
代表取締役専務	立川真司
取締役	鈴木均
取締役	中村元治
取締役	大口博信
取締役	杉本卓士
常勤監査役(社外)	望月芳弘
常勤監査役	林田清
監査役(社外)	宮澤正則

株式の状況 (平成23年9月30日現在)

発行可能株式総数 27,000,000株

発行済株式の総数 9,965,047株

株主数 4,857名

大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
加藤雅一	970,079	11.54
加藤多恵子	915,048	10.88
従業員持株会	666,732	7.93
三東株式会社	621,295	7.39
丸福証券株式会社	610,000	7.25
株式会社廣済堂	390,000	4.64
加藤貴久	197,067	2.34
株式会社岡三証券グループ	169,000	2.01
鶴巻夕紀子	165,943	1.97
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	128,500	1.53

※自己株式1,553,371株は議決権を有しないため除いております。